

令和2年度厚生労働科学研究費補助金(女性の健康の包括的支援対策研究事業)

多様化した女性の活躍の場を考慮した女性の健康の包括的支援の現状把握および

評価手法の確立に向けた研究

総括研究報告書

研究分担者 飯島 佐知子

順天堂大学大学院医療看護学研究科

研究要旨

【目的】令和2年度は、自治体、協会けんぽ、企業女性の健康に関わる健康相談・教育事業の実施状況を定量的に把握し、広く実施されている対策とあまり実施されていない対策の種類を明らかにした。また、既存の統計資料から得た指標と実施状況との関連を検討した。さらに、20代女性を対象に子宮頸がん検診の受診促進要因を明らかにすることを目的とした。

【方法】1) 文献検討では PubMed, Embase, Cochrane, Web of science, Emcare を対象に2020年11月に文献検索を行い、2260件を得た。2) 全国84か所の女性健康支援センター、全国767大学保健センターに対し実態調査を実施した。さらに全国大学保健管理協会、476大学の保健管理センター等のホームページによる女性のヘルスリテラシー啓発を調査した。3) 協会けんぽ都道府県支部が女性の健康増進についてどのように紹介しているかホームページより情報収集・分析した。4) 事業所の総務人事労務担当者に、10月から2月にWeb調査にて、女性の健康支援の内容についてのインタビュー調査を行った。5) 2021年2月に都道府県47名、市町村1741名の女性の健康支援の担当者に実施状況の質問紙調査を実施した。2017年から2020年に実施収集し公開された人口動態統計等統計資料から女性の健康に関連する指標を収集した。6) 20歳代女性の子が多く所属する団体に研究協力を依頼し、16名に宮頸がん検診の受診についてインタビュー調査を実施した。

【結果】1) 278件まで文献を絞った結果、乳がん、子宮頸がん予防で性行動や骨粗鬆症予防に関する対策の報告件数が多かった。2) 女性健康支援センターから32通(38.1%)の返信があった。相談内容は、メンタルヘルス、育児不安や産後うつ、育児相談、母乳や栄養、妊娠・出産に関するものが多かった。女性特有のがん検診受診について検診車、はがきやクーポン券送付、講演会等での勧奨等が行われていた。159大学(回収率20.7%)の健康教育は、妊娠・出産、ライフプラン、子宮頸がん、葉酸摂取等の生殖に関連する項目は少なかった。3) 協会けんぽ都道府県支部のうち、女性の健康支援に関する記述がみられたのは、12支部(であった。うち8支部で「乳がん研修会、婦人科検診を受けやすい環境整備、女性の健康専門の相談窓口の設置、検診の費用補助など具体的記述があった。4) 3社のインタビューにより3社全てで妊娠。出産の勤務時間の短縮、乳がん・子宮頸がん検診がん治療、不妊治療と就労の両立支援も導入されていた。カムバック制度は導入されていなかった。5) 37都道府県及び市町村195(回収率11.2%)の相談窓口や健康教育は思春期、妊娠・出産、乳がん、子宮がん、に関する内容が多く実施されていた。しかし、成熟期の婦人科疾患や女性に多い疾患の予防や健康自己管理に関するものは少なかった。26都道府県の乳がん・子宮がん死亡率、子宮癌検診受診率、乳房・女性生殖器疾患による入院・外来受療率、人工死産率、妊娠、分娩及び産じょく外来受診率は都道府県の実施する複数の女性の健康支援との相関が確認された。また、市町村の人工死産率は、痩せ講座参加者数が多く、望まない妊娠講座に共催が有、思春期のメール相談件数が多い市町村で多く、性感染症予防参加者数、妊娠適齢期参加者、やせ電話相談件数が少ない市町村で少ない傾向が示された。6) 20代女性の子宮頸がん女性の受診促進要因は、「事前の情報提供(教育)」、「キーパーソンからの推奨(コミュニケーション)」、「所属先での検診実施」、「身近な受診者」、の4点であった。

研究分担者

横山 和仁 国際医療福祉大学教授

西岡 笑子 防衛医科大学校母性看護学教授

遠藤源樹 順天堂大学医学部公衆衛生学
准教授

三上由美子 防衛医科大学校母性看護学
講師

大西 麻未 順天堂大学大学院医療看護学研
究科 看護管理学 准教授

研究協力者

渡井いずみ 浜松医科大学 地域看護学 教授

松永佳子 東邦大学大学院看護学研究科
母性看護学 准教授

大久保美保 順天堂大学医療看護学研究科
博士後期課程

A. 研究目的

平成 29 年度の調査では、女性の罹病による社会的損失は 28.7 兆円となり、2017 年の実質 GDP の 5%に相当した。損失の大きい女性の疾患は、消化器系疾患、循環器系疾患、新生物、筋骨格・結合組織の疾患であった。また、生活習慣病による損失は 9.2 兆円、女性特有の疾患損失は 2.3 兆円であった¹⁾。女性特有の疾患損失は医療費よりも生産性損失が大きいと、事業所や家庭で働く女性においては婦人科疾患についても焦点を当てた対策が必要である¹⁾。

一方、平成 29 年度の働く女性に対する web 調査では、多くの女性が月経関連の症状を感じながら働いているが、産婦人科を受診した者は 19.0%のみであり、産業医・保健師に相談した者は 1.8%のみであった¹⁾。女性特有の症状について学習する機会や職場や地域等で気軽に相談できる体制を構築し、セルフケアや受診のきっかけづくりを行う必要がある。子宮頸がん、乳がん検診は、50~60%が受けておらず、検診費用は、

職場から補助を受けた者は 30%程度であった。検診を受けない理由として、時間がない、場所が遠い、費用が高い、機会がないと回答したものは 80~90%であった。また、職場での女性の健康問題についての相談窓口は、92%の者がないまたはわからないと回答していた。健康情報については、87.9%の者がインターネットから情報を得ていると回答しており、自治体から情報を得ていた者は極めて少なかった。一方、平成 29 年度の調査では、全国の自治体や企業では女性の健康について様々な健康相談と教育、健康診断等を提供しており、好事例を確認することができた¹⁾。

しかし、広く対策が実施されている健康課題と進んでいない健康課題が何かは明確にならなかった。また、それらの健康支援の成果も不明である。そこで、本研究では、女性の健康に関する健康相談と教育事業の実施状況を定量的に把握し、広く実施されている対策とあまり実施されていない対策の健康課題の種類を明らかにする。また、女性の健康に関連する成果指標の候補を公的機関から公表されたデータから得て健康支援の実施状況との関連を検討することとした。さらに、20 代女性を対象に子宮頸がん検診の受診促進要因を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

1) 文献検討では PubMed, Embase,

Cochrane, Web of science, Emcare を対象に 2020 年 11 月に文献検索を行い、2260 件を得た。

2) 全国 84 か所の女性健康支援センター、全国 767 大学保健センター(保健室)に対し、実態調査を実施した。さらに、公益財団法人 全国大学保健管理協会ホームページ、会員一覧に掲載されている 4 年制大学 476 大学の保健管理センター等のホームページにアクセスをし、web 上で

の女性のヘルスリテラシー啓発の取り組みについて調査を実施した。

3) 全国健康保険協会(協会けんぽ)では、実際の活動は各都道府県支部で行われているので、それぞれ支部が企業に対して「健康経営宣言」の取り組み例として、女性の健康増進についてどのように紹介しているかを、協会けんぽのホームページより収集・分析した。なお、経済産業省は「健康経営銘柄 2021 選定基準及び健康経営優良法人 2021」(大規模法人部門)および「健康経営優良法人 2021(中小規模法人部門)認定要件」に、「従業員の心と身体の健康づくりに向けた具体的対策」のひとつとして「女性の健康保持・増進に向けた取り組み」を挙げている。

4) 事業所の総務人事労務担当者に、10月から2月に Web 調査にて、女性の健康支援の内容についてのインタビュー調査を行った。

5) 2021年2月に都道府県47名、市町村1741名の女性の健康支援の担当者に実施状況の質問紙調査を実施した。また、平成28(2016)年度の調査の回答26都道府県の実施状況と2017年から2020年に実施収集し公開された都道府県の人口動態統計等統計資料から女性の健康に関連する指標を収集し関連を検討した。市町村については、2020年度の実施状況と2020年度の動態統計との関連を分析した。

6) 20歳代女性が多く所属する団体に研究協力を依頼し、16名にインタビュー調査を実施した。

C. 研究結果

1) 278件まで文献を絞った結果、乳がん、子宮頸がん予防で性行動や骨粗鬆症予防に関するものが得られた。今後、効果的な介入およびその評価の視点について整理を進める予定である。

2) 女性健康支援センターからは32通(38.1%)

の回収があった。ほとんどの回答者が女性健康支援センター事業を統括する自治体担当部署であった。地域住民の健康増進を担う部門からの回答が最も多く21件(65.6%)、子ども未来・家庭支援・母子保健などは11件(34.4%)であった。専門相談は不妊や妊娠に関する窓口が主であり、女性の生涯を通じた健康支援・相談を掲げている窓口はそれらの約半数にとどまっていた。24か所(75.0%)で何らかの女性の健康相談を受けていた。電話対応が大部分であり、相談内容は、メンタルヘルス、育児不安や産後うつ、育児相談、母乳や栄養、妊娠・出産に関するものが多かった。女性特有のがん検診(乳がん、子宮頸がん)受診勧奨に関しては、検診車の手配、はがきやクーポン券送付、講演会等の機会での勧奨等が行われていた。プレコンセプションケアに関連する健康教育講座の開催は、半数が何らかの取り組みをしていたが、18項目中6項目では取り組みがみられなかった。その他の女性の健康に関する講座を開催していたのは3割ほどであった。パンフレット等により女性の健康に関する情報提供を行っていたのは、約半数であり、10項目以上網羅していたのは、さらにその半数にとどまっていた。

大学保健センターからは159通(20.7%)の回答があった。健康相談、医師による診察は、内科、精神科、婦人科の順に多かった。プレコンセプションケア18項目に関連する健康教育講座の対象者は大学1年生が最も多く、次いで全学年対象が多かった。参加者数の合計では、禁煙やアルコールなど、広く大学生に周知すべき健康教育の内容が多く、将来の妊娠・出産、ライフプラン、子宮頸がん、葉酸摂取等の生殖に関連する項目は少なかった。女性の健康に関する講義・講座やゼミ活動、啓発活動の実施状況は、25大学(15.8%)が実施していると回答した。一

般大学においては、一般教養科目、保健体育科目として開講していた。パンフレットは、独自に作成し配布している大学もあったが、多くは自治体、NPO や一部企業より送付されたパンフレット等を学生に配布し情報提供を行っていた。内容は、女性の健康(月経、女性の健康総合、婦人科疾患、妊孕性・ライフプラン、妊娠、避妊)、デートDV・DV、性感染症、子宮頸がん、性暴力、妊娠といった女性の健康に特化したものが数多くみられた。

3) 47 都道府県のうち、女性の健康支援に関する記述がみられたのは、12 支部であった。このうち 8 支部で「乳がん研修会を受講、乳がん・子宮頸がん健診など婦人科検診を受けやすい環境整備、女性の健康専門の相談窓口の設置、検診の費用補助を行うなど具体的記述があった。

4) 3 社のインタビューにより 3 社全てで妊娠、出産の勤務時間の短縮、乳がん・子宮頸がん検診、がん治療、不妊治療と就労の両立支援も導入されていた。カムバック制度は導入されていなかった。

5) 令和 2(2020)年度回収数 11/47(回収率 23.4%)であったため、平成 28(2016)年度回収数 26/47 (回収率 57.4%)の回答を合わせて、37 件を分析の対象とした。37 都道府県の相談窓口は妊娠、出産が最も多いもの 50%の実施率で、以下、不妊、メンタル、思春期、DV、更年期障害、性感染症、婦人科疾患の順に多かった。一方、子宮頸がん、乳がん、月経、母乳、泌尿器、やせ、ライフプラン、骨粗鬆症は少なかった。健康教育を実施している都道府県はほとんどなかった。

市町村の回収数 195 (回収率 11.2%)であった。市町村の相談窓口や健康教育は、妊娠・出産は 50%が開設しており以下、思春期、乳がん、子宮がん、老年期疾患に関する内容が多く

実施されていた。しかし、成熟期の婦人科疾患や女性に多い疾患の予防や健康自己管理に関する相談窓口、健康教育は少なかった。

都道府県では乳がん死亡率は、骨疾患全般の実施数と有意な関連が見られた

($r = .414, p = 0.05$)。子宮がん死亡率は妊娠出産全般の実施状況 ($r = -.403, p = 0.05$)、妊娠出産相談件数 ($r = -.436, p = 0.05$)、育児不安 ($r = -.396, p = 0.05$)と有意な負の相関があった。子宮がん検診受診率は DV/デート相談件数 ($r = -.462, p = 0.05$)と有意な負の相関にあった。乳房・女性生殖器疾患による入院の受療率は、更年期面談相談件数 ($r = -.408, p = 0.05$)と有意な負の相関があった。外来の乳房・女性生殖器疾患の受療率は、DV 講座参加者数 ($r = -.492, p = 0.05$)と有意な負の相関があった。人工死産率はその他喫煙等の講座参加者数 ($r = .437, p = 0.05$)と有意な正の相関があった。妊娠、分娩及び産じょくに関連する疾患による外来受療率は、不妊講座参加者数 ($r = .644, p = 0.01$)と有意な正の相関にあった。損傷・骨折による入院の受療率は子宮頸がん ($r = .432, p = 0.05$)、泌尿器の相談件数 ($r = .432, p = 0.05$)、その他喫煙等の講座参加者数 ($r = .491, p = 0.05$)と有意な正の相関にあった。骨の密度に関連する疾患での入院受療率は、乳がん ($r = .428, p = 0.05$)・子宮がん ($r = .468, p = 0.05$)への支援全般 ($r = -.396, p = 0.05$)、働く女性のライフステージと健康 ($r = .428, p = 0.05$)乳がん ($r = .429, p = 0.05$)、子宮がん ($r = .468, p = 0.05$)に関連した健康講座の参加者数と有意な正の関連を示した。損傷・骨折による外来の受療率は妊娠・出産への前半的支援 ($r = -.398, p = 0.05$)、妊娠適齢期に関する講座の参加者数 ($r = -.436, p = 0.05$)と有意な負の相関が見られた。

市町村では人工死産率(出産千対)にはや

せ講座参加者数 ($\beta=-1.02, p=0.00$ 、望まない妊娠共催有無 ($\beta=0.58, p=0.00$)、思春期メール相談件数 ($\beta=0.27, p=0.00$ 、性感染症予防参加者数 ($\beta=-0.33, p=0.00$ 、妊娠適齢期参加者 ($\beta=-0.37, p=0.00$ 、やせ電話相談件数 ($\beta=1.18, p=0.00$) が関連していた ($A_j-R^2=0.27$)。

6) 20歳代女性16名は、自治体が発行している子宮がん検診受診勧奨資材を認知しているものは少なく、自己が受診対象者に該当すると認知しているものが少なかった。子宮がん検診受診促進要因として語られたのは、「事前の情報提供(教育)」、「キーパーソンからの推奨(コミュニケーション)」、「所属先での検診実施(制度)」、「周囲の受診行動(行動・経済的)」の4点であった。

D 考察

都道府県や市町村で相談窓口の実施の多い項目は妊娠出産の50%程度が最も多く、他の項目はいずれもそれ以下の開設状況であった。開設されていた項目は思春期では、思春期の心と身体やデートDV、性感染症予防が多く開催されていた。これらは、母子保健の国民運動計画「健やか親子21」の基盤課題Bの学童期・思春期から成人期に向けた保健対策との関連で実施されているものと思われる。これらの事業は中学校、高校など学校との連携した教育も開催されていた。また、「母子保健医療対策等総合支援事業」の女性健康支援センター事業の対象者である妊娠、避妊、不妊、メンタル、思春期、婦人科、更年期、性感染症の8項目と対応したものは電話相談の対象として実施されていたが、実施率30%以下で低かった。DVについては、平成13年策定された配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき配偶者暴力相談支援センター事業として設置されていた。健康講座や、パンフレット、ホームページを開設

している割合も低かった。ここから、女性の生涯にわたる健康に関して、提供される健康教育の種類は網羅的とはいえ、実施状況も十分ではない実態が明らかになった。この結果から、地域の女性が都道府県、市町村、女性健康支援センターを介して受け取る「女性特有の健康情報」は、一定の質や量が確保されていない実態が明らかになった。

中でも成熟期の働き盛りの女性の婦人科疾患や女性に多い疾患の予防や健康自己管理に関する相談窓口、健康教育は極めて少なかった。これに対して、中小企業の保険者である協会けんぽの4分の1がホームページで女性の健康支援の記述があった。また、大企業3社では、妊娠・出産の対応や乳がん・子宮頸がん検診、がん治療、不妊治療と就労の両立支援も導入されていた。令和3年度は複数協会けんぽや事業所を対象に横断調査を実施し、その結果から自治体との協働のあり方について検討する必要がある。また、大学生等の若い女性の子宮頸がん検診受診促進要因に配慮した自治体と大学等が共同した受診勧奨のあり方をさらに検討する必要がある。

E. 結論

地域の女性が都道府県、市町村、女性健康支援センターを介して受け取る「女性特有の健康情報」は、一定の質や量が確保されていない実態が明らかになった。

中でも成熟期の働き盛りの女性の婦人科疾患や女性に多い疾患の予防や健康自己管理に関する相談窓口、健康教育は極めて少なかった。令和3年度は複数協会けんぽや事業所を対象に横断調査を実施し、その結果から自治体との協働のあり方について検討する必要がある。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 西岡笑子, 今野友美. 妊娠前・妊娠期・育児期に使用するスマホアプリー現状と今後の展望ー.保健の科学 62(1),30-37, 2020.
- 2) 臼井綺海, 西岡笑子.自治体におけるライフプランニング支援の現状. 防衛医科大学校雑誌 44(3.4), 122-137, 2020.
- 3) 松尾ひな, 西岡笑子. 月経症候群に対する看護介入の有効性についての文献検討. 保健の科学 62(6),421-427, 2020.
- 4) 大石時子, 西岡笑子, 三上由美子他. 助産師が子宮頸がん検査者になるためのモデル研修プログラムの開発ー予備的研修を受けた助産師の技術評価と検体精度ー防衛医科大学校雑誌 45(3), 87-94, 2020.
- 5) 大石時子, 西岡笑子, 三上由美子, 笹秀典, 宮本守員, 高野政志, 古谷健一, ハンリーシャロン. 助産師が子宮頸がん検査者になるための日本で初めてモデル研修プログラムの紹介. 助産雑誌 74(11), 864-866. 医学書院.
- 6) 西岡笑子. 特集 I 第 39 回日本思春期学会総会・学術集会. ワークショップ(2)「プレコンセプションケア」 3. 国際基準の科学的健康教育ー国際セクシュアリティ教育ガイダンスを日本で普及していくためにー 思春期学 39(1), 60-65,2021.
- 7) 鈴木佳子, 西岡笑子. 青年期女性によるライフコース選択の影響要因; 文献検討. 防衛医科大学校雑誌. (in press)
- 8) 佐藤 昭太, 飯島 佐知子,感染性の高い疾患に対する個人防護具着脱技術に関する文献レビュー,医療看護研究 17(2) 61-76, 2021.
- 9) 溝部 昌子, 野地 有子, 近藤 麻理, 小寺 さやか, 飯島 佐知子, マシュー・ポーター,

炭谷 大輔, 大友 英子, 小林 康司, 浜崎 美子:看護職の多文化対応能力研修プログラムに用いる教材 国際臨床医学会雑誌 4(1) 43-49, 2021.

- 10) 飯島 佐知子,学術論文作成に必要な研究倫理 論文投稿者の発表倫理について 医学雑誌編集ガイドラインより,日本医療・病院管理学会誌,57(1) 50-52,2020.

2.学会発表

- 1) 西岡笑子. 看護薬理学カンファレンス 2020 in 東京. シンポジウム 2 プレコンセプションを考える. 生涯にわたる女性の健康とプレコンセプションケア. 抄録集 p12, 2020.12.20.
- 2) 西岡笑子. ワークショップ 2 「プレコンセプションケア」 国際基準の科学的健康教育ー国際セクシュアリティ教育ガイダンスを日本で普及していくためにー第 39 回日本思春期学会総会抄録集 P46,2020.
- 3) 鈴木佳子, 西岡笑子. 青年期女性によるライフコース選択の影響要因; 文献検討. 日本健康学会誌. 86(Suppl.), 92-93,2020.
- 4) 大石時子, 西岡笑子, 三上由美子. 助産師が子宮頸がん検査者になるためのモデル研修プログラムの開発とその有効性の検討 研修を受けた助産師の技術評価. 日本助産学会誌, 33(3), 377, 2020.
- 5) Shota Kgawa, Sachiko Iijima. Examination for improving the time efficiency of nurses by video analysis- Proposal for using smart glasses, the 24th East Asia Forum of Nursing Scholars (EAFONS) Conference this 15-16 April 2021, Best Poster Presenter
- 6) Kazumi Yoshida, Sachiko Iijima. Constructions of followership of nurses in

Japanese general hospitals. the 24th East Asia Forum of Nursing Scholars (EAFONS) Conference this 15-16 April 2021,

7) Miho Okubo , Sachiko Ijima, Barriers and facilitators in behavior change stages of cervical cancer screening among young Japanese women: Qualitative study, the 24th East Asia Forum of Nursing Scholars (EAFONS) Conference this 15-16 April 2021,

8) 野地 有子, 梅田 麻希, 溝部 昌子, 近藤 麻理, 小寺 さやか, 浜崎 美子, 大友 英子, 飯島 佐知子, 藤田 比左子. 外国につながるのある人たちへの看護ケア 看護学生における「異文化との出会い 42 病院マップ」の活用, 聖路加看護学会学術大会講演集 25, 51,2021

9) 飯島 佐知子, 松岡 光, 野地 有子, 近藤 麻理, 小寺 さやか, 溝部 昌子, 相原 綾子, 大友 英子, 小林 康司, 坂元 眞奈美, 浜崎 美子, 野崎 章子, 相原 綾子, 池袋 昌子, 西山 正恵, 谷井 真弓, 水野 雅子, 小粥 美香, 橋爪 朋子, 別府 佳代子, 進士 遙, 炭谷 大輔, 米田 礼 HCAHPS を用いた日本に滞在する外国人と日本人の日本の病院での入院経験の質の比較. 日本看護評価学会学術集会講演抄録 10,49,2020.

10) 相原 綾子, 野地 有子, 近藤 麻理, 小寺 さやか, 飯島 佐知子, 溝部 昌子, 大友 英子, 小林 康司, 坂元 眞奈美, 浜崎 美子, 野崎 章子, 松岡 光, 池袋 昌子, 西山 正恵, 谷井 真弓, 水野 雅子, 小粥 美香, 橋爪 朋子, 別府 佳代子, 進士 遙, 炭谷 大輔, 米田 礼 外国につながるのある人たちへの看護ケア 異文化との出会い 42 病院マップの開発と活用(第 2 報) 日本看護評価学会学術

集会講演抄録集 10, 48,2020.

3.その他

1) 齋藤いずみ, 西岡笑子他. 母性看護学. 放送大学教育振興会, 2020.

2) 西岡笑子. 女性の生涯にわたる健康を見据えたプレコンセプションケア 週刊 医学界新聞. 第 3400 号 for Nurse. P3 2020 年 12 月 14 日.

3) 西岡笑子. ライフサイクルを通じた SRHR. 小児期からの包括的性教育の必要性. 家族と健康. 第 800 号. 4-5. 2020 年 11 月 1 日.

4) 西岡笑子. 東京新聞 AI が見た「産後クライシス」東京新聞 朝刊 21 面(暮らし)2021 年 1 月 30 日(土)

5) 西岡笑子. 東京新聞 産後ママを支える視点 東京新聞 朝刊 11 面(暮らし)2021 年 3 月 16 日(火)

6) 西岡笑子. NHK「性について語ろう」30 秒動画監修①プライベートゾーンって?②相手の気持ちも大切に③男らしさ、女らしさに縛られてない?④性のあり方って? 2021 年 3 月 28 日から 1 年間放送予定

3.その他

1) 齋藤いずみ, 西岡笑子他. 母性看護学. 放送大学教育振興会, 2020.

2) 西岡笑子. 女性の生涯にわたる健康を見据えたプレコンセプションケア 週刊 医学界新聞. 第 3400 号 for Nurse. P3 2020 年 12 月 14 日.

3) 西岡笑子. ライフサイクルを通じた SRHR. 小児期からの包括的性教育の必要性. 家族と健康. 第 800 号. 4-5. 2020 年 11 月 1 日.

4) 西岡笑子. 東京新聞 AI が見た「産後クライシス」東京新聞 朝刊 21 面(暮らし)2021 年 1

月 30 日 (土)

5) 西岡笑子. 東京新聞 産後ママを支える視点
東京新聞 朝刊 11 面(暮らし)2021 年 3 月 16
日(火)

6) 西岡笑子. NHK「性について語ろう」30 秒動
画監修①プライベートゾーンって? ②相手の気
持ちも大切に③男らしさ、女らしさに縛られてな
い? ④性のあり方って? 2021 年 3 月 28 日から
1 年間放送予定

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

引用文献

1) 飯島佐知子、福田敬、古谷健一、遠藤源樹、
横山和仁、西岡笑子、五十嵐中、坂本めぐみ、
三上由美子. 平成 30 年度厚生労働科学研究
補助金飯島班. 女性の健康の社会経済学的影響
に関する研究 総括分担研究報告書. 平成 31
年 3 月